

配当状況・株主優待制度のご案内



当期の期末配当につきましては、1株につき82円とさせていただきます。

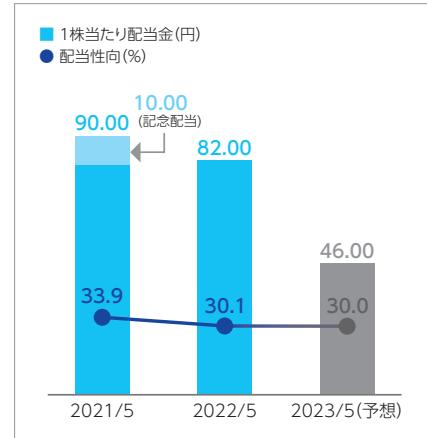
配当について

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を上回る結果になったことなどもあり、直近の配当予想から19円増配し、1株につき82円にすることといたしました。

株主優待制度のご案内

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。



株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主のみなさまを対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100~999株	500円相当
1,000~1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1,3

100~999株	1,000円相当
1,000~1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

3年以上 ※2,3

100~999株	1,500円相当
1,000~1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。



Business Report

第5期 報告書 2021.6.1~2022.5.31



地域のヘルスケアに貢献する



〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階 TEL 092-402-2922



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



証券コード：9265

●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。アフターコロナへの対応、そしてこの先の20年では、治療・予防・健康が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待されています。それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

6つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品およびサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資(医療機器・医療材料)の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

●当社グループが展開する事業

医療機器販売業

当社グループの主力事業となります。医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売、アフターサービスを行っております。一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野および情報・サービス分野の5分野から構成されます。



医療機器製造・販売業

医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、主として整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品を取り扱っております。自社開発商品の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。



医療モール事業

医療モール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。





断続的に続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、同感染症に罹患された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。また、感染拡大防止や終息に向けて最前線で日夜奮闘されている医療従事者をはじめとする多くの皆様へ敬意を表します。皆様の早期回復とともに、一日も早く普段の日常生活に戻れますよう、心より祈念申し上げます。

また、ウクライナ情勢において同国や周辺地域で困難に直面されている多くの方々にも、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早く安全で平和な生活に戻れますようお願いしております。

当社グループは、お得意様、お取引先様、全従業員とその家族の安心・安全を確保しながら、医療機器、医療消耗品等の安定供給に今後も努めてまいります。

代表取締役 執行役員 社長 山下尚登

当社と事業会社6社で構成するヤマシタヘルサステナブルな社会の実現のため、地域の

第5期(2022年5月期)の振り返り

当社グループは、断続的に発生する新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、医療材料の迅速かつ安定的な供給体制の確保に取り組んでまいりました。また、コロナ禍により減少がみられていた検査や手術の各診療科目における症例数については、ある一定の回復がみられ、個々の患者様の検査や治療に関する医療機関の要望に応える活動に取り組んでまいりました。この結果、通期における親会社株主に帰属する当期純利益は上場以来最高値を記録しました。

当社グループは、期の前半においては前年度より継続されたコロナ対策補助予算等による医療機関の設備投資需要にも適切に対応してまいりました。しかしながら、期の後半には、ウクライナ情勢等に起因する原材料不足や、為替円安の影響などによる輸入原材料や輸入製品価格の高騰もみられ、医療機器販売業における各事業分野の業績に一定のマイナスの影響がみられました。

このような中、当社グループでは、コロナ禍が継続し全世界的な供給状況が変化する中において、医療機関の需要に的確に対応するため、事業会社である山下医科器械株式会社のMAL (Medical Active Logistics) 事業部を中心に物流管理を強化し、SPD事業をはじめとして医療材料の迅速かつ安定的供給体制の確保に取り組んでまいりました。

一方、コロナ禍により減少がみられていた検査や手術の各診療科目における症例数については、ある一定の回復がみられ、感染拡大防止に努めつつ、個々の患者様の検査や治療に関する医療機関の要望に応える活動に取り組んでまいりました。また、地域の医療機関に対し、各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野の積極的提案を進め、医療機関の設備投資需要にも適切に対応してまいりました。

さらに、整形インプラントの製造・販売や、透析機材の販売、医療・介護施設に対する病床転換や事業承継等に関する専門的なコンサルティングサービスの提供等、グループ各事業の強化とグループ間のシナジーを高めることにより、グループ全体の収益力強化を図ってまいりました。その他、電子カルテシステム等の医療情報システムの導入支援や、クリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援をはじめ、外部企業と業務連携して進めている新型輸液装置のレンタル事業や、医療機関向けICTサービス、注射調剤・監査支援システムなどへの取り組みにより、顧客基盤の拡大と、新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。

加えて、2021年11月、持分法適用関連会社であった株式会社イーディライトを当社の連結子会社といたしました。また、2022年2月には、RPAやDX

スケアホールディングス・グループは、ヘルスケアに貢献してまいります。

技術を駆使した製品・サービス等を推進するため、エムディーエックス株式会社を新たに設立し、それぞれの取り組みをスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は551億45百万円(前年同期は701億31百万円)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9億30百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は10億3百万円(前年同期比2.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億96百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

今後の医療機器業界の動向と当社グループの対応・見通し

新型コロナウイルス感染症収束の見通しが不透明な中、グループの戦略機能の強化と重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出への取り組みを推進してまいります。

各医療機関では、外来患者数等や通常の手術、検査件数は回復傾向にあるものの、継続的な感染制御対応に苦慮されつつ医療体制を維持いただいている状況と認識しております。そのような中、2022年4月、2年に1度の診療報酬改定が行われました。本改定では、診療報酬全体は4回連続のマイナス改定(▲0.94%)となっております。

一方、ウクライナ情勢等に起因する昨今の原材料不足や、為替円安の影響などによる輸入原材料や輸入製品価格の高騰傾向は、医療業界にも同様に影響を及ぼしており、さらに上記の診療報酬制度の関係上、医療機関に対する価格転嫁が難しい状況にあることから、医療産業界全体として非常に厳しい状況が続いております。

これらを背景に、各企業は、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供を求められる状況となっております。このような状況の中、当社グループは、連結子会社化した株式会社イーディライト、および新たに設立したエムディーエックス株式会社の事業価値を高め、早期の黒字化を目指し取り組んでまいります。

当社グループは6期目となる次年度においては、持株会社である当社を含むグループ7社が一丸となり、グループの経営機能・推進体制の確立、総合的な収益力の向上を目指し、グループの戦略機能を強化するとともに、重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出の取り組みを推進してまいります。併せて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、最も重要な経営資源である人材の有効活用という観点から、グループ全体の人材に関わる課題に取り組み、人材の確保・育成・活用をグループ横断的に行える体制の構築を目指してま

います。また、顧客視点での価値創出に向け、ビジネスモデルや業務プロセス、企業文化の改革を行いながら、当社グループの企業価値を高めるツールとしてのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいります。

次年度、中核事業である医療機器販売業におきましては、新型コロナ禍の影響が引き続き予測されるものの、顧客ニーズへの更なる適合を進めつつ、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野への取り組みを引き続き進めるとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を継続して推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案強化などにも引き続き取り組んでまいります。加えて、外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタルや、医療機関向けICTインフラサービス、注射調剤・監査支援システムなどにつきましても、いずれも顧客への付加価値提供および市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、当社グループのサービスの多角化を図ってまいります。医療機器製造・販売業におきましては、自社製インプラントのパリエーションの拡大を進めてまいります。

当社グループといたしましては、引き続き医療材料の安定供給体制の確保など、地域医療に貢献すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症が次期の当社グループの業績に与える影響につきましては、コロナ関連以外の診療や手術症例等につきましてはある一定水準で推移すると予測しております。一方、前期から当期においては、逼迫する医療機関等の医療供給体制を維持支援するため、国が交付したコロナ対策補助予算等による一時的な対策需要の増加(特需)がありましたが、次期においてはそれをさほど見込んでいないことなどから、当期実績からは減収を予想しております。また、利益面につきましても、売上減少に伴い売上総利益が減少するため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は531億17百万円(当期比3.7%減)、営業利益5億25百万円(当期比43.6%減)、経常利益5億66百万円(当期比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円(当期比43.2%減)を見込んでおります。

これら目標に対し、予想を上回る成果がでるよう、グループ一丸となって業績向上に努めてまいります。株主様をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

医療機器販売業

売上高
549億60百万円

99.4%

一般機器分野

売上高 84億41百万円

15.4%

Point 一般機器分野では、CT診断装置や高精度放射線治療システム等の売上により84億41百万円となりました。

一般消耗品分野

売上高 231億81百万円

42.2%

Point 一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上により231億81百万円となりました。

医療機器製造・販売業

売上高 2億87百万円

0.5%



Point 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億87百万円、セグメント利益は20百万円(前年同期比72.2%減)となりました

低侵襲治療分野

売上高 125億63百万円

22.8%

Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡システムやビデオスコープ等の内視鏡備品の売上により125億63百万円となりました。

専門分野

売上高 95億61百万円

17.4%

Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、感染症検査機器や病理検査機器等の理化学備品等の売上により95億61百万円となりました。

情報・サービス分野

売上高 12億12百万円

2.2%

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、ベッドサイド端末等の医療IT備品の売上により12億12百万円となりました。

医療モール事業

売上高 68百万円

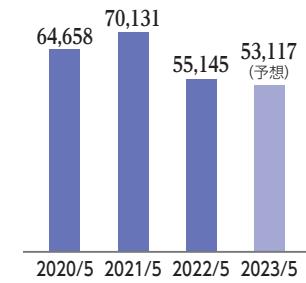
0.1%



Point 医療モール事業におきましては、テナント賃料の増加により売上高は68百万円、建物の修繕費等の増加により、セグメント損失は46百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

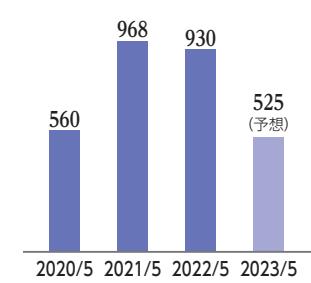
売上高 (単位:百万円)

551億45百万円
前年同期比 -



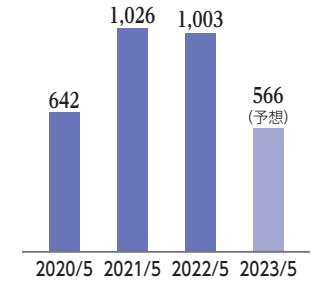
営業利益 (単位:百万円)

9億30百万円
前年同期比 3.9%減



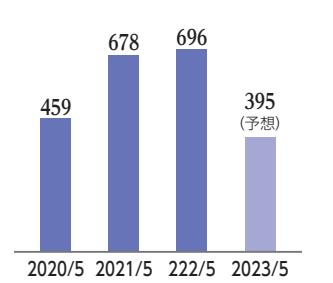
経常利益 (単位:百万円)

10億3百万円
前年同期比 2.2%減



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

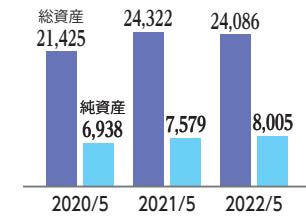
6億96百万円
前年同期比 2.6%増



総資産・純資産 (単位:百万円)

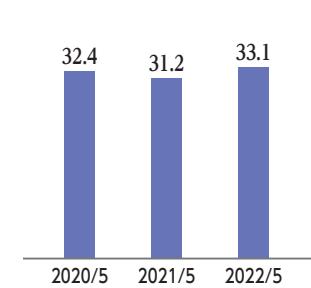
総資産 240億86百万円
前期末比 1.0%減

純資産 80億5百万円
前期末比 5.6%増

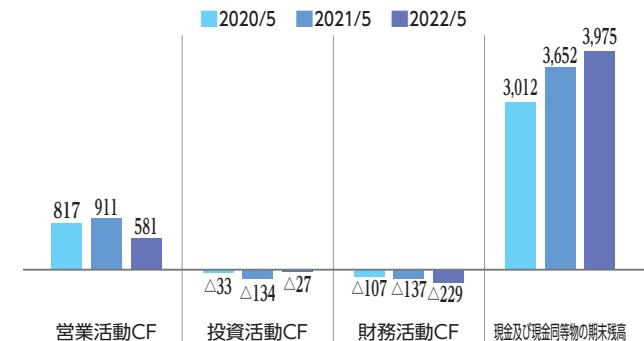


自己資本比率 (単位:%)

33.1%
前期末比 1.9ポイント増



キャッシュ・フローの推移 (単位:百万円)



財政状態のポイント分析

▶資産の部

当連結会計年度末の総資産は240億86百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、187億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、52億93百万円となりました。

▶負債および純資産の部

当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少により、160億81百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円増加し、80億5百万円となり、自己資本比率は33.1%となりました

キャッシュ・フローのポイント分析

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は5億81百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益10億25百万円、売上債権の減少額2億47百万円および仕入債務の減少額6億4千万円等によるものであります。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は27百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億円等によるものであります。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億29百万円となりました。主な要因としては、株主配当金2億29百万円の支出によるものであります。以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から3億23百万円増加し、39億75百万円となりました。

※当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、上記の経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比(%)を記載せず説明しております。

マルチプライビジョン2030

当社グループは、将来の長期的な経営環境について、新型コロナウイルス感染症のような想定外のパンデミックや、加速度的に進展するDX、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル社会への変遷、人々の生活スタイルの多様化など、不確実で先が読みにくい時代が続くものと認識しています。

このような環境認識のもと、サステナブルな成長を実現するため、従来の積み上げ方式による計画ではなく、バックキャスト発想で8年後の当社グループのありたい姿を見定め、長期ビジョン「マルチプライビジョン 2030」を策定いたしました。これは、私たちがありたい姿を掲げ、当社グループとして価値観を共有し、また組織力の向上を図ることを目的としています。

私たちは、経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」を念頭に、持続成長可能な社会を実現すべく、すべてのステークホルダーへの価値創造に取り組みます。

「マルチプライビジョン 2030」

私たちは、持続的なヘルスケアサービスを提供し、予測困難な時代に対応するレジリエントカンパニー※として、サステナブルな社会に求められる新たな価値を創出し続け、「中核事業と新規事業の掛け合わせ（マルチプライ）」による加速度的な成長を目指します。

※しなやかで強靱な会社

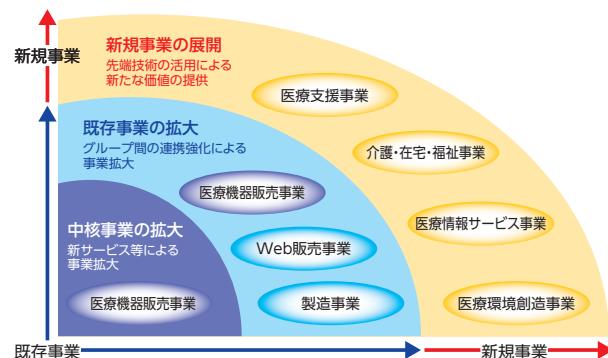
当社グループが目指す事業領域

中核事業との親和性が高い事業の拡充を図り、企業価値の持続的な成長を目指します。



当社グループの成長戦略の骨子

中核事業との連携を図りながら、新たな事業ポートフォリオの構築を通して、積極的な価値創出を目指します。



●当社グループに関するご案内

株式会社イーディライトの連結子会社化

当社は、2021年11月15日付にて、当社の持分法適用関連会社である株式会社イーディライトの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

同社は、医科向け顧客関係管理サービス「EPARK」サイトの取次をはじめ、ネットワーク関連商材を提供しており、当社グループとの事業には関連性があり、今回の連結子会社化により、高いシナジー効果が発揮できるものと期待しています。

項目	会社概要
名称	株式会社イーディライト
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-17 第6岡部ビル6階
代表者	代表取締役 喜多弘治
事業内容	EPARKクリニック・病院の掲載取次、医療ICTの促進事業等
資本金	5,000万円
設立年月	2017年3月
大株主(持株比率)	<ul style="list-style-type: none"> ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社(66%) 株式会社EPARK(34%)



エムディーエックス株式会社を設立

当社は2022年2月17日付にて、100%出資となるエムディーエックス株式会社を設立いたしました。

同社は、医療・介護分野の業務環境改善、ならびにヘルスケア領域を支える人材の確保と適正化に貢献するため、ITやRPA等の新技術を駆使した新たな製品・サービスの開発・提供を目的としています。

項目	会社概要
名称	エムディーエックス株式会社 (略称:MDXs)
所在地	福岡県福岡市博多区下川端町2-1 博多座・西銀ビル10階
代表者	代表取締役 嘉村厚
事業内容	医療・介護施設・在宅向け製品の販売、レンタル、保守等
資本金	4,000万円
設立年月日	2022年2月17日
大株主(持株比率)	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社(100%)



会社概要 2022年5月31日現在

会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	574名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社

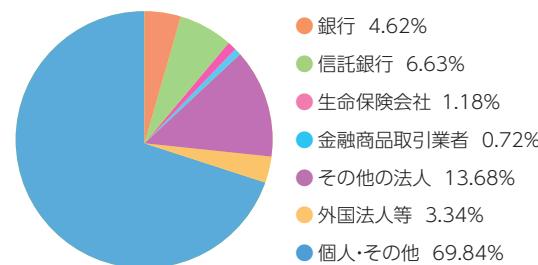
役員 2022年8月27日現在

代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役 執行役員	北野 幸文
取締役 執行役員	嘉村 厚
取締役	加藤 武彦
取締役 常勤監査等委員 (社外)	七種 純一
取締役 監査等委員 (社外)	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員 (社外)	山下 俊夫
取締役 監査等委員 (社外)	斧田 みどり

株式の状況 2022年5月31日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株 (自己株式114株を含む)
株主数	5,036名

株式分布状況



※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主 2022年5月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.64
株式会社ミック	272,952	10.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,700	5.23
山下 弘高	130,000	5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	121,832	4.77
山下 耕一	93,900	3.67
小沼 滋紀	70,700	2.76
株式会社十八親和銀行	70,000	2.74
内藤 征吾	47,600	1.86
株式会社EPARK	47,533	1.86

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00~17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 https://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。



スマートフォンからもアクセスできます。

